

課かい名			生活支援課										生活支援課																					
施策目標			安定した生活を支援する																															
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 （顧客）	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業 No.	総括 フラッグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名				活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性			
								活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 （合計）		活動ごとの 予算額	①目的 達成	②二 次ス		③成 果	④確 続性	①人件 費減	②通 達費 の 必要性	③民間 活用	④市民 協働	⑤そ の 他		手法 の変更 の有無	改善 時期 （年 度）	改善 の内容
									活動指標の名称	目標値	実績値																							
1	総	中国残留邦人等 に対する支援	中国残留邦人等が市内に 転入してきた場合に支援 給付事業を実施する。	市内在 住の中 国残留 邦人	定例 定型							事例調査を行い状況 把握することができ た	A		相談件数	年3件				未	中	中	高	現状維 持									予算 なし	
1		中国残留邦人等 に対する支援					支援事業の研究	支援事業の研究 期限	平成23 年3月	他市事例 の調査					支援給付	相談件数	年3件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算 なし
2	総	厚生労働省への 生活保護に係る 報告事業	厚生労働省の所掌事務に 関する政策の企画及び立 案に必要な基礎資料を得 るとともに各種調査の調 査客体を抽出するための 親標本を設定することを 目的とする。	国及び 県	定例 定型							適切に事務を行って おり成果が出ている	A		生活保護に係 る報告回数	年12回				未	高	高	高	現状維 持									予算 なし	
2		厚生労働省への 生活保護に係る 報告事業					社会福祉統計報告事 務	生活保護に係 る報告回数	年12回	12回					社会福祉統計報告事 務	生活保護に係 る報告回数	年12回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
3	総	行旅病人の救護 等事業	行旅中に歩行困難とな り、入院治療を要する状 態に陥っていること。当 人に医療費等の支払い能 力がなく、かつ救護者の ないこと。生活保護制度 及び各種医療保険制度の 適用のないこと。以上の 条件を全て満たす外国人 の救護等。	行旅中 の外国 人	定例 定型							適切に事務を行って おり、該当はなかつ たが成果は出ている	A		行旅病人の救 護件数	随時	515			未	中	中	高	現状維 持									維持	
3		行旅病人の救護 等事業					行旅病人の報告書の 作成、県への報告	県へ報告し、 関係経費を請 求した件数	随時	該当なし					行旅病人の報告書の 作成、県への報告	救護請求件数	随時	515								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
4	総	行旅死亡人の埋 火葬等事業	行旅中に死亡し引取者の ない者。住所、居所若し くは氏名が知れず、かつ 引取者のない死亡人。引 取者のない死胎の埋火葬 等。	行旅死 亡人	定例 定型						666		適切に事務を行って おり成果が出ている	A		行旅死亡人へ の対応件数	随時	1,064			未	高	高	高	現状維 持									維持
4		行旅死亡人の埋 火葬等事業					行旅死亡人の埋火葬 等	適切に埋火葬 できた件数	随時	3件 (100%)		622			行旅死亡人の埋火葬 等	適切に埋火葬 できた件数	随時	995								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
4		行旅死亡人の埋 火葬等事業					行旅死亡人の対応	適切に報告で きた件数	随時	3件 (100%)					行旅死亡人の対応	適切に報告で きた件数	随時									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算 なし
4		行旅死亡人の埋 火葬等事業					官報への掲載	適切に掲載で きた件数	随時	4件 (100%)		44			官報への掲載	適切に掲載で きた件数	随時	69								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
5	総	行旅病人及び行 旅死亡人関係経 費請求等に関する 事務	費用弁償請求書により県 に請求する。	県	定例 定型							適切に事務を行って おり成果が出ている	A		費用弁償請求 書申請数	随時				未	中	高	高	現状維 持									予算 なし	
5		行旅病人及び行 旅死亡人関係経 費請求等に関する 事務					行旅病人及び行旅死 亡人関係経費請求及 び受領	請求及び受領 件数	随時	請求1 件、受領 1件					行旅病人及び行旅死 亡人関係経費請求及 び受領	請求及び受領 件数	随時									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算 なし
6	総	要保護者に関する 相談事業	要保護者からの主訴、困 窮を十分聞き取り生活保 護制度、他法他施策の活 用を説明する。	要保護 者	定例 定型							適切に業務を行って おり成果が出ている	A		生活困窮者の 相談件数	年800件	2,318		業務計 画	未	高	高	高	現状維 持							有り			維持
6		要保護者に関する 相談事業					生活困窮者の面接相 談	相談件数	年700 件	862件					面接相談員による相 談	相談件数	年800件	2,318		業務計 画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	23	生活保護面接相談員 を2名配置	維持
7	総	被保護者の自立 支援事業	被保護者の実態把握を行 い、的確なケース分類、 援助方針の具体的な展開 を図る。	被保護 者	定例 定型						5,717		適切に事務を行って 降り成果が出ている	A		被保護者の実 態調査	訪問件数 4,500件	3,417		業務計 画	未	高	高	高	拡大						有り			増やす

課かい名		生活支援課					生活支援課																														
施策目標		安定した生活を支援する																																			
基礎情報							実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開																	
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画事業名	実績				事後評価		平成23年度計画						必要性										事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	① 目的達成				② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の方向性	① 人件費減	② 時間的必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容					
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額																			
								活動指標の名称	目標値						実績値				事業の指標の名称	目標値																	
																																	3,374,119	3,374,119	3,348,387	3,348,387	
7		被保護者の自立支援事業				被保護者の家庭訪問により実態調査を行う	訪問件数	年 4,500件	4,277件		1,007			被保護者の家庭訪問により実態調査を行う	被保護者の実態調査訪問件数	年 4,500件		895	業務計画						可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	家庭訪問による実態調査に非常勤職員を活用し、職員の時間を軽減する。	増やす				
7		被保護者の自立支援事業				ケース検討会議の開催	開催回数	年 150回	169回					ケース検討会議の開催	開催回数	年 150回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				
7		被保護者の自立支援事業				扶養義務を持つ親族への支援要請	遠隔地扶養調査の回数	年2回	年3回					扶養義務を持つ親族への支援要請	遠隔地扶養調査の回数	年2回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				
7		被保護者の自立支援事業				被保護者への就労支援	就労人数	60人	103人		2,301			（事業NO.8へ分割）					業務計画																		
7		被保護者の自立支援事業				被保護者の課税状況及び年金受給権調査	調査件数	年 1,000件	2,489件		1,137			被保護者の課税状況及び年金受給権調査	調査件数	年 1,200件		1,250	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
7		被保護者の自立支援事業				被保護者の病状調査	嘱託医審査	内科 週1回、精神科 月1回	56回（内科44回、精神科12回）		1,272			被保護者の病状調査	嘱託医審査	内科 週1回、精神科 月1回		1,272	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
7		被保護者の自立支援事業												子ども学習支援及び健全育成	先進都市調査回数	3回			業務計画						拡大	不可	必要	その他不可	可	無	有り	24	市民との協働により貧困の連鎖を防止する学習支援を行う	増やす			
8	総	生活保護受給者就労支援事業	就労する能力のある者に対して、就労意欲の喚起、面接等の指導を行い就労による経済的自立の支援の充実を図る。	被保護者	定例定型		（事業NO.7から分割）								就労決定者人数	70人	2,355		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持				
8		生活保護受給者就労支援事業					（事業NO.7から分割）							被保護者への就労支援	就労人数	70人		2,355	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持				
9	総	生活保護の決定及び実施に関する事務	被保護者の保護費支給について、扶助費の支給開始時期、費用の返還及び徴収、資力発生時期、費用返還額、返還能力等が的確に決定されているか。	被保護者	定例定型					3,329,529			適切に事務を行っており成果が出ている	A		生活保護申請に対する調査	調査件数 年8,000件	3,300,000		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持			
9		生活保護の決定及び実施に関する事務				生活保護申請に対する調査	調査件数	年 8,000件	7,002件					生活保護申請に対する調査	生活保護申請に対する調査件数	年 8,000件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				
9		生活保護の決定及び実施に関する事務				保護費の支給	支給件数	年 15,000件	16,076件		3,329,529			保護費の支給	支給件数	年 16,000件		3,300,000	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
9		生活保護の決定及び実施に関する事務				保護費の算定	算定件数	年 22,000件	18,281件					保護費の算定	算定件数	年 22,000件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				
9		生活保護の決定及び実施に関する事務				費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調定件数	年 300件	463件					費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調定件数	年 500件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				
10	総	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務	被保護者及び扶養親族等の状況把握を行い、的確な援助及び事務処理を行う。	被保護者	定例定型					1,026			適切に事務を行っており成果が出ている	A		関係機関への調査・連絡調整回数	年 70回	1,342		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持			
10		病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務				病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	適切に調査・連絡できた回数	年 50回	88回					病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	適切に調査・連絡できた回数	年 70回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				

課かい名		生活支援課																			生活支援課														
施策目標		安定した生活を支援する																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	①目的 達成	②二 次ス	③成 果		④維 続性	①人 件費 減	②必 要性	③民 間活 用	④市 民協 働	⑤そ の他	手法 の変 更の 有無		改善 時期 (年 度)	改善 の 内 容		
								活動指標の名称	目標値	実績値																									
								3,374,119	3,374,119																										
10		病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務				医療機関への医療券、意見書等の送付	適切に発券、送付した件数	年35,000件	40,172件		1,026			医療機関への医療券、意見書等の送付	適切に発券、送付した件数	年38,000件		1,342									済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
11	総	生活保護法診療報酬(レセプト)点検事務	生活保護法診療報酬(レセプト)点検を適正に行う。	被保護者	定例定型					1,617		適切に事務を行っており成果が出ている	A		レセプト点検の実施日数	年50日	1,827			未	高	高	高	現状維持								なし			維持
11		生活保護法診療報酬(レセプト)点検事務				委託によるレセプト単月点検及び縦覧点検の実施	実施日数	年38日	51日		1,617		委託によるレセプト単月点検及び縦覧点検の実施	実施日数	年50日		1,827								済	必要	済	不可	無	なし				維持	
12	総	審査手数料の支払い事務(診療報酬審査)	診療報酬審査支払に対しての手数料	支払基金	定例定型					1,932		適切に事務を行っており成果が出ている	A		手数料支払回数	年12回	1,767			未	高	高	高	現状維持								なし			維持
12		審査手数料の支払い事務(診療報酬審査)				診療報酬審査手数料の支払	支払回数	年12回	12回		1,932		診療報酬審査手数料の支払	支払回数	年12回		1,767								不可	必要	法令不可	不可	無	なし				維持	
13	総	審査手数料の支払い事務(介護報酬審査)	介護報酬審査支払に対しての手数料	国保連	定例定型					214		適切に事務を行っており成果が出ている	A		手数料支払回数	年12回	190			未	高	高	高	現状維持								なし			維持
13		審査手数料の支払い事務(介護報酬審査)				介護報酬審査手数料の支払	支払回数	年12回	12回		214		介護報酬審査手数料の支払	支払回数	年12回		190								不可	必要	法令不可	不可	無	なし				維持	
14	総	生活保護電算システムの管理運用事業	生活保護基準の改定等に的確に対応し、システムの安全な管理運用に努める。	被保護者	定例定型					10,575		適切に業務を行っており成果が出ている	A		管理運用支払回数	年12回	11,058			未	高	高	高	現状維持								なし			維持
14		生活保護電算システムの管理運用事業				電算システムの管理運用	支払回数	年12回	12回		10,575		電算システムの管理運用	支払回数	12回		11,058								済	必要	済	不可	無	なし				維持	
15	総	国県負担金及び補助金申請等に関する事務	経理、給付事務処理を的確に執行管理する。	国	定例定型					2,302		適切に事務を行っており成果が出ている	A		負担金・補助金の申請等事務	年30回				未	高	高	高	現状維持								なし			予算なし
15		国県負担金及び補助金申請等に関する事務				負担金、補助金の申請事務	申請書等の提出回数	年30回	49回		2,302		負担金、補助金の申請事務	申請書等の提出回数	年30回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし					予算なし	
16	総	ホームレス支援事業	ホームレスの日常生活の自立に向け、実態調査と相談を巡回実施する。	ホームレス	定例定型							適切に業務を行っており成果が出ている	A		ホームレス巡回相談	年6回(県同行)、市単独 随時			業務計画	未	高	高	高	現状維持								なし			予算なし
16		ホームレス支援事業				ホームレス巡回相談	相談回数	年6回(県同行3回、市単独3回)	年6回(県同行)市単独 随時				ホームレス巡回相談	ホームレス巡回相談回数	年6回(県同行)、市単独 随時			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし					予算なし	
16		ホームレス支援事業				県・関係市町村との連絡調整	会議、WGへの出席回数	年4回	年3回				県・関係市町村との連絡調整	会議、WGへの出席回数	年4回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし					予算なし	
16		ホームレス支援事業				ホームレスの実態に関する全国調査	調査か所数	年113か所	年113か所				ホームレスの実態に関する全国調査	調査か所数	113か所			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし					予算なし	
17	総	住宅手当緊急特別措置事業	離職者で住宅を喪失しているあるいは喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、就労確保の支援を行う。	住宅喪失、あるいは喪失のおそれがある離職者	定例定型					14,676		適切に業務を行っており成果が出ている	A		就労支援回数	月2回/人	20,018		業務計画	未	高	高	高	現状維持							有り			維持	

生活支援課

[illegible]